

平成 26 年度

事 業 報 告 書

公益財団法人 東京市町村自治調査会

I 事業内容

当調査会は、市町村の広域的・共通的な課題についての調査研究、市町村の共同事業の実施及び助成、自治に関する普及啓発等を行うとともに、市民交流の推進を図り、多摩・島しょ地域市町村の自治の振興に寄与することを目的として、次のとおり事業を実施した。

1 市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

（1）市町村の公共施設の運営に関する調査研究

本調査研究では、多摩・島しょ地域における公共施設マネジメントに関する市町村の取組状況などを調査した。また、施設利用者を含めた住民の意識や全国の先進事例についても調査した。

そのうえで、公共施設マネジメントの「入口戦略」と「出口戦略」における各課題を、「体制」「仕組み」「手法」「合意形成」の4つに整理し、11の解決の方向性を提示した。

（2）自転車とまちづくりに関する調査研究

本調査研究では、多摩・島しょ地域における自転車利用状況や今後の見通しなどを調査した。また、全国の先進事例を参考に自転車を活用したまちづくりの留意点をまとめた。

そのうえで、具体的な展開方法を「にぎわいづくり×買い物自転車の適正利用」「地域コミュニティの醸成×子ども・高齢者の事故削減」「インバウンド観光による産業振興×広域での通行空間整備促進」の3つに整理し提示した。

（3）ご当地キャラクターの活用に関する調査研究

本調査研究では、1,000 団体を超える全国の自治体（都道府県・区市町村）における、ご当地キャラクターの作成状況などを調査するとともに、全国及び多摩・島しょ地域住民のご当地キャラクターに対する意識を調査した。

そのうえで、ご当地キャラクターの運用に関する「マーケティングとマネジメント」のあり方をまとめるとともに、多摩・島しょ地域におけるご当地キャラクターの方向性を「住民の郷土愛の醸成」と「都市ブランディングへのキャラクター活用」の2つに整理し提示した。

(4) 島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究

本調査研究では、東京の島しょ地域における移住・定住促進について、東京島しょ地域及び全国の類似自治体（島しょに限らず）の現状などを調査した。また、移住希望者を含めた住民の意識も調査した。

そのうえで、全国の先進事例から移住・定住促進に関する方策をまとめ、それらを用いた施策モデルを「単身若者×短中期の滞在」「ファミリー層×一時的な移住」「リタイア層×継続的な居住」の3つに整理し提示した。

(5) 多摩・島しょ地域における火葬場の需給及び運営に関する調査研究

本調査研究では、今後ピークを迎える多摩・島しょ地域の高齢社会において死亡者数が増加し、火葬場の不足が顕在化すると予測されるなか、多摩・島しょ地域における火葬場の現状などを調査した。

そのうえで、多摩・島しょ地域において今後必要となる火葬炉数の算定などを行うとともに、火葬場の今後のあり方について、葬送習慣に配慮した運営や、災害時の対応などを念頭に置いて提示した。

(6) かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報

市町村職員が日常業務を進める中で、他の市町村の動向を調査したいと思うことがあっても、現場担当部署では調査に割く予算や人員、時間の余裕がない場合が多い。

本調査では、多摩・島しょ地域の自治体からの調査要望を踏まえつつ、下記の項目について調査を行い、情報提供誌「自治調査会ニュース・レター」において3回にわたり発表した（全7件）。

- ① 市民協働について ～地域力の結集がもたらすもの～
- ② ふるさと納税とクラウドファンディングについて
～寄附者のパーソナリティーと意向の調査から～
- ③ 【特別徴収】について
- ④ 市町村におけるひきこもり支援について
- ⑤ 市区町村における「手数料」とは
- ⑥ 大学の研究成果の活用 ～知的資源を活かした地域の課題解決～
- ⑦ 市町村の収入事務における「調定」について

(7) 多摩地域ごみ実態調査（毎年度実施）

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成した。

(8) 多摩地域データブック（毎年度実施）

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成した。

(9) 税・財政参考資料（毎年度実施）

財政力指数、公債費比率、経常収支比率等の分析指標及び主要税目である市町村民税などの調定収入状況等のデータ集を作成した。

2 市町村共同事業の実施及び助成（2号事業）

(1) 「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援や既存の連携活動の活性化を図り、多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村で組織する協議会、研究会、連絡会等に助成金を交付した。

連携組織数：34、事業数：36

（内訳）

事業区分	連携組織数	事業数
一般連携活動	15	15
子ども体験塾	19	21
合 計	34	36

(2) 「多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業」

市町村が実施するスポーツの振興に資する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の子どもの体力・運動能力の向上、住民の健康の増進及びスポーツ人口の拡大を図り、ひいては多摩・島しょ地域のまちの活性化及び魅力を高めることを目的として、市町村に交付した。

市町村数：28、事業数：36

（内訳）

事業区分	実施事業数
① 継続的な子どもの体力・運動能力向上に資する事業	6
② 子どもの競技力の向上に資する事業	6
③ スポーツを通じた地域活性化等に資する事業	24
実施事業合計	36

(3) オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

東京都内の 62 市区町村が、東京のみどりの保全や、温室効果ガス削減に連携・共同して取り組むことにより、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る各事業を実施した。

○普及・啓発では、ゴーヤ・アサガオの種を配布し、省エネルギーの促進に努めた。

○全 62 市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表した。

○各市区町村が実施する自然環境保護や地球温暖化防止事業に対して助成金を交付する事業を行った。

○国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ 2014」に出展し、当プロジェクト事業及び市区町村の実施している環境施策を発表した。

○基礎自治体におけるスマートコミュニティ導入の可能性について実践的な研究を進めるとともに、ガイドラインを作成し各自治体の施策化・具体化を支援した。

○ホームページ「ECOネット東京 62」を適宜更新し、「エコニュース」「エコアカデミー」等のコンテンツを充実させてオール東京 62 市区町村共同事業の普及・啓発に努めた。

○これまで行ってきた体験型及びコンテスト事業の総括として、広域的な活動を実践している団体等の紹介を主とする情報誌を発行した。

○東京の自然をテーマとしたフォトコンテストを実施し、入賞作品を使用したカレンダーを作成し、各自治体等へ配布した。

(4) 協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象とした「愛らんどリーグ(サッカー大会)」及び島しょ地域の振興を目的とした「東京愛らんどフェア(島じまん)」の各事業に対して協賛をした。

3 自治に関する普及啓発(3号事業)

(1) 機関紙の発行、ホームページの充実

機関紙「ぐるり 39」やホームページにより、活動内容を広く周知するとともに、多摩・島しょ地域全市町村に共通する情報を提供した。

(2) 情報提供誌「ニュース・レター」の発行

市町村職員の業務運営に関して必要な情報や「かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報」で調査した内容を掲載した情報提

供誌を発行した。

(3) 出張フォーラムの開催

平成 25 年度に調査研究し、報告書として発行した内容を市町村職員により理解してもらうため、研究員が各市町村へ出張し調査研究結果を説明する出張フォーラムを実施した。

(4) 調査研究結果発表シンポジウムの開催

平成 25 年度に行った「自治体の空き家対策に関する調査研究」に関する普及啓発を図るため、多摩地域の住民及び市町村職員を対象として「多摩地域の空き家を考える ～空き家って？どうなる？どうする？」と題したシンポジウムを実施した。

(5) 首都圏自治体シンクタンク等連絡会議への参加

首都圏の自治体シンクタンク5団体とともに、「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」を開催し、研究報告、情報・意見交換を行った。

4 広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】(4号事業)

(1) 交流の場の提供事業

○広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、市民交流室を開放するとともに、登録している市民団体等に会議室、備品などを提供した。

○機関紙「ぐるり39」を活用し、助成団体、登録団体等の活動を紹介するなどの支援を行った。

(2) 助成・共催等事業

○広域的市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動を実施している24団体25事業に対し、その事業費の一部を助成した。

また、事業助成を補完する活動支援制度として、新たに広域的市民ネットワーク活動を始める4団体に対し、事業費の一部を助成した。

○市民による市民のための生涯学習の場として設置された「TAMA 市民塾」と共催で、36講座を実施した。

○NPO法人全国生涯学習ネットワークと共催で、インターネット放送を活用した「多摩発・遠隔生涯学習講座」(原則として月1回)を実施した。

○公益財団法人たましん地域文化財団と共催で、「第18回多摩の歴史講

座」を「武蔵野台地と水」と題し計 5 回開催した。なお、今回は多摩交流センター開設 20 周年記念事業のひとつとして、記念事業のメインテーマ「武蔵野台地と水」を考察する玉川上水とその分水にスポットをあてた講座を実施した。

- 市民団体との共催事業として、「第 22 回 TAMA とことん討論会（もっと減らせる TAMA のごみ～食べ物とリデュースのいい関係～）」を開催した。

（3）情報発信事業

- 「TAMA らいふ 21」の記録を公開・供覧するとともに、行政資料や多摩に関する書籍等を収集・供覧した。
- 機関紙「ぐるり 39」やホームページにより多摩交流センターの事業内容や市民ネットワーク活動を紹介した。
- 多摩交流センター開設 20 周年記念事業として 20 年の軌跡をたどるとともに、その事業成果を広く多摩地域の住民に還元するため、「20 周年記念誌の発行」、「体験型イベントの実施（テーマ「武蔵野台地と水」）」、「登録団体の活動紹介の場の提供」など 3 つの記念事業を実施した。

Ⅱ 事業規模実績一覧

1 市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

調査研究名（報告書名）		印刷部数
1	市町村の公共施設の運営に関する調査研究報告書	450部
2	自転車とまちづくりに関する調査研究報告書	550部
3	ご当地キャラクターの活用に関する調査研究報告書	370部
4	島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究報告書	380部
5	多摩・島しょ地域における火葬場の需給及び運営に関する調査研究報告書	380部
6	かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報	—
7	多摩地域ごみ実態調査 平成25年度統計（本編・概要版）	本編600部、概要版600部
8	多摩地域データブック～多摩地域主要統計表～2014（平成26）年版	3,100部
9	市町村税政参考資料（平成16年度から平成25年度まで）	380部
10	市町村財政力分析指標（平成16年度から平成25年度まで）	380部

※ 以上の調査研究（6を除く。）に係る出版物については、多摩・島しょ市町村、図書館、東京都、関係機関及び希望者に配布。

※ 6は、「自治調査会ニュース・レター」に3回にわたり掲載（全7件）。

2 市町村共同事業の実施及び助成（2号事業）

事業名		連携組織名	実施日	実施場所	参加規模	
多摩・島しょ広域連携活動助成事業	1	情報セキュリティ相互外部監査	5市情報システム連絡会	H26.6～H27.2	各市会議室等	延べ191人
	2	債権管理適正化の推進と共同収納体制の確立に向けた研究	二市行政課題研究会	H26.9～H27.2	小金井市役所会議室等	二市の担当者10人
	3	多摩地域魅力発見隊育成講座事業	多摩地域魅力発見隊育成研究会	H26.4～H27.2	羽村市、昭島市及び八王子市内施設	延べ241人
	4	秋川流域ジオパーク推進事業	秋川流域ジオパーク推進会議	H26.4～H27.2	あきる野市役所五日市出張所ほか	延べ約2,000人
	5	多摩都市モノレール上北台・箱根ヶ崎間延伸に関する共同研究事業	多摩都市モノレール上北台・箱根ヶ崎間延伸に関する共同研究会	H26.4～H27.2	武蔵村山市役所	延べ60人
	6	稲城市、日野市、多摩市、立川市合同サンクスマッチ	東京ヴェルディ応援ホームタウン実行委員会	H26.6～H26.9	味の素スタジアム	延べ3,711人
	7	「新たな発見！魅力必見！みんなでつくるみんなの宝探しin東村山&国分寺」	市制施行50周年記念共催事業実行委員会	H26.4～H27.2	東村山市内及び国分寺市内	1,683人
	8	多摩川流域郷土芸能フェスティバル	多摩川流域郷土芸能フェスティバル実行委員会	H26.12	狛江市エコルマホール	582人
	9	多摩地域における男女共同参画推進に向けた共同研究	多摩3市男女共同参画推進共同研究会	H26.5～H27.2	小金井市民交流センター、くにたち市民芸術小ホール	延べ約280人
	10	多摩川流域7自治体交流イベントラリー	多摩川流域7自治体交流イベントラリー実行委員会	H26.5～H26.9	各市イベント会場等	延べ720人
	11	多摩3市うまいものフェア	多摩3市うまいものフェア実行委員会	H26.10.18～19	都立東大和南公園	26,500人 (2日間計)
	12	昭島・福生・羽村観光圏活性化事業	昭島・福生・羽村観光推進協議会	H26.5～H27.2	各市内施設等	延べ488人
	13	公共施設マネジメントセミナー等	多摩地域公共施設マネジメント研究会	H26.5～H27.1	東京自治会館講堂他	905人

多摩・島しょ広域連携活動助成事業	子ども体験塾事業	14	国分寺・府中 観光振興創出事業	国分寺・府中観光振興連絡協議会	H26.4～H27.2	国分寺市及び府中市内	227人、 ダウンロード数 2,263件
		15	退職職員人材データバンクの構築事業	人材データバンク研究会	H26.4～H27.2	東京自治会館	10人
	子ども体験塾事業	16	羽村×八丈エコ教室	みどり東京計画実行委員会	H26.7～H26.8	八丈町	35人
		17	なぎさ体験塾	なぎさ体験塾実行委員会	H26.8.20～23	新潟県柏崎市内	69人
		18	ミュージカル体験事業	多摩・島しょ子ども体験塾 島しょブロック実行委員会	H26.8.20～22	劇団四季、東京スカイツリー他	152人
		19	5市共同事業「子ども体験塾」	5市共同事業実行委員会	H26.7～H26.11	各市小中学校他	3,810人
		20	①音楽の世界を感じてみよう！触れてみよう！夏休み子ども音楽会 ②ファッションデザイン、ファッションモデルを体験しよう！	稲城市・町田市・多摩市子ども体験塾実行委員会	①H26.8.6～8 ②H26.8.16～23	①町田市民ホール ②稲城市立 i プラザ他	①子ども840人 ②119人
		21	大島・子ども体験塾	大島・子ども体験塾実行委員会	H26.8.6～9	大島町	70人
		22	青少年自然・文化体験交流事業 in 三宅	小金井・三宅島連携推進協議会	H26.8.17～20	三宅村	43人
		23	子ども発掘体験	青梅・羽村子ども体験塾実行委員会	H26.7.27～8.7	青梅市及び羽村市内	延べ111人
		24	スナッグゴルフ体験塾	スナッグゴルフ体験塾実行委員会	H26.7.24	昭和の森ゴルフコース	小中学生203人
		25	多摩六都地域こだわりのものづくりを学ぶ	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会	H26.8～H26.12	①構成市内立地企業等 ②多摩六都科学館	①207人 ②66人
		26	秋流子ども体験塾 小中学生 駅伝大会と著名講師によるランニングクリニック	秋川流域（あきる野市・日の出町・檜原村）子ども体験塾実行委員会	H26.12.13	東京サマーランド	586人
		27	子ども雪国体験事業	子ども雪国体験事業実行委員会	H27.1.10～1.12	長野県栄村	81人
		28	～プロから学ぼう～ 子どもサッカー体験事業	多摩市・稲城市子どもスポーツ体験塾実行委員会	H26.8.6～8、11.1	富士見町総合グラウンド他	105人
		29	英語チャレンジ体験事業	英語チャレンジ体験事業実行委員会	H26.7.24～26	調布市八ヶ岳少年自然の家（山梨県北杜市）	小中学生175人
		30	子ども体験塾・神津島洋上セミナー	奥多摩町・神津島村子ども体験塾実行委員会	H26.8.18～21	神津島	44人
		31	子ども ひこうき展 ーつくってみよう！飛んでみよう！ー	青梅市・福生市・羽村市子ども体験塾実行委員会	H26.8.19～24	各市内施設等	延べ1,564人
		32	檜原村・利島村子ども体験塾	檜原村・利島村子ども体験塾実行委員会	①H26.7.27～31 ②H27.1.3～6	①利島村 ②長野県白馬村	①30人 ②40人
		33	①たにそうファミリーコンサート ②オーケストラ・ワンダーランドへようこそ！	平成26年度多摩・島しょ子ども体験塾 日野市・八王子市共同事業実行委員会	①H27.2.11 ②H26.8.25	①ひの煉瓦ホール ②オリンパスホール八王子	①子ども1937人 ②768人
		34	子ども国際交流音楽祭	子ども国際交流音楽祭実行委員会	H26.10.11～13	羽村市生涯学習センターゆとろぎ他	小中高生延べ316人

事業名			市町村名	実施日	事業種別	
多摩・島しょスポーツ振興事業助成事業	1	トップアスリートの技を学ぼう	八王子市	H26.11.9	地	継続
	2	地域スポーツクラブジュニア育成事業補助金	立川市	H26.5～H27.2	競	継続
	3	ファミリースポーツフェア2014特別イベント	武蔵野市	H26.4.29	地	新規
	4	子どもわくわく体力アップ推進事業	青梅市	H26.5～H27.2	体	継続
	5	スポーツ講演会		H27.2.23	地	継続
	6	ふちゅうロープチャレンジ∞	府中市	H26.4～H27.2	体	継続
	7	市民綱引き大会	昭島市	H26.11.30	地	継続
	8	昭島市制60周年記念スポーツ振興イベント		H26.10.13	地	新規
	9	出張！サッカー&スポーツ栄養学	町田市	H26.7～H27.1	体	新規
	10	スポーツイベント		H26.11.24	地	新規
	11	チャレンジデー事業	小金井市	H26.5.28	地	新規
	12	F C東京選手によるトークショーとサッカー教室	小平市	H26.6、H26.10	地	継続
	13	ひのっ子体力アッププラン（走力向上）	日野市	H26.4～H27.2	体	継続
	14	「スポーツの力で町に笑顔を！」プロジェクト	東村山市	H26.9、H27.1	地	新規
	15	史跡駅伝事業	国分寺市	H26.12.6	地	新規
	16	くにたちみんなのスポーツプラン	国立市	H27.2.22	地	新規
	17	スポーツ夢プラン		H27.1.24	地	継続
	18	ジュニアスポーツ体験・育成事業	福生市	H26.4～H27.2	体	継続
	19	東大和市ボウリング大会（教室）	東大和市	H26.8.3	地	継続
	20	小・中学生の競技力向上事業	清瀬市	H27.3.7	競	継続
	21	子どもの体力運動能力向上事業	東久留米市	H26.4～H27.2	体	継続
	22	武蔵村山市少年・古希軟式野球チーム親善試合事業	武蔵村山市	H26.9.20	地	新規
	23	小・中学生サッカー技術力向上事業	羽村市	H26.11.30	競	継続
	24	著名講師による卓球教室とトークショー	あきる野市	H26.8.31	地	継続
	25	著名講師によるソフトテニス教室とパネルディスカッション		H27.1.17	地	継続
	26	子どもの競技力向上短期集中講座	西東京市	H26.8.25～28	競	継続
	27	多摩・島しょスポーツ振興事業 元プロ野球選手による講演会	日の出町	H27.1.25	地	継続
	28	檜原村スポーツ教室	檜原村	H26.6、H26.8	地	継続
	29	ジュニアサッカー育成事業	利島村	H27.1.24～25	競	新規
	30	子どもの競技力向上スポーツ教室事業	新島村	H26.5、H26.11	競	新規
	31	島しょサッカー大会地域活性化事業	神津島村	H26.7.20	地	新規
	32	御蔵島村民スポーツ教室	御蔵島村	H26.8、H27.1	地	継続
	33	青ヶ島サッカークリニック	青ヶ島村	H27.1.31	地	継続
	34	体と心ほぐし教室		H26.10～H27.2	地	新規
	35	レイメイキング・フラダンス教室		H26.12、H27.2	地	継続
	36	丸山 秋のウォーキング大会		H26.11.23	地	継続

（注）事業種別について

- 体・・・継続的な子どもの体力・運動能力向上に資する事業
- 競・・・子どもの競技力の向上に資する事業
- 地・・・スポーツを通じた地域活性化等に資する事業

事業名		主 な 事 業 計 画 内 容	主 な 実 績 内 容
みどり東京・温暖化防止プロジェクト	促活（ハ） 進動（ニ） の 温普（ホ） 室及（ニ） 効・（ニ） 果省（ニ） 削ガ（ニ） 工減（ニ） スネ（ニ） に排（ニ） 出ギ（ニ） な抑（ニ） が制（ニ） のる	①共同事業普及・啓発	○環境負荷低減活動など、オール東京62市区町村共同事業の普及・啓発を行うため、啓発物品の作成、配布等を行う。
		②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○62市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表する。
			○各市区町村にゴーヤ・アサガオの種を配布（平成27年3月）
			○プレス発表（5月16日） ○市区町村職員担当者説明会（区：5月15日、市町村：6月6日） ○東京都から、各市区町村の算定に必要なデータの提供を受けた
	す（ハ） る（ニ） た（ニ） め（ニ） の（ニ） 連（ニ） 携（ニ） の（ニ） 体（ニ） 制（ニ） 全（ニ） 構（ニ） 築（ニ）	①各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施事業に、市区町村150万円を限度として助成する。 ○共同で行うスケールメリットを生かし、62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取り組みを行う。
		②エコプロダクツ2014への出展	○助成金150万円 区部：23区に交付（8月） 市町村部：39市町村に交付（5月）
			○企画説明会を開催（6月5日 40自治体出席） ○62自治体からの写真提供による映像作成 ○ブース参加32自治体にヒアリング実施（7月） ○実行委員会開催（9月26日、11月28日、2月5日） ○12月11日・12日・13日エコプロダクツ2014出展 ○33自治体出展、来場者アンケート回収数3,490枚
		③再生可能エネルギーとスマートコミュニティ研究	○28自治体参加 ○研究会開催（6月18日、7月22日、10月8日、12月17日、2月13日） ○62自治体職員向け講座を開催（2月18日） ○7自治体への個別支援のほか、テーマ別の見学会を3回開催 ○3年間の研究成果として、導入ガイドラインを作成
	（ハ）人々が環境を考え、行動できる場の設定	①ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○今年度新規コンテンツ ・エコアカデミー海外事例 ・環境事業紹介（市区町村への助成金の活用事例） ・62市区町村イチ押し環境施策 ・62市区町村環境データ一覧 ○既存コンテンツの更新・追加 ・本プロジェクト各事業の紹介 ・エコアカデミー、エコニュース活動紹介 等
		②ネットワーク情報誌（「TOKYOみどりマガジン」）の作成	○第1号内容 特集①「東京の街中でみどりを探す」 特集②「東京の緑地・公園でみどりに出会う」 発送・納品：10月27日～31日 配布先：62市区町村、取材各団体、環境施設等のほか、エコプロダクツ2014会場にて配布 ○第2号内容 特集③「東京の学校のみどりを楽しむ」 特集④「東京のみどりの活用と創出」 納品：2月末
		③みどり東京フォトコンテストの実施	○5月中旬に各自治体（62市区町村）及び後援団体等へ募集チラシ（約4万枚）を配布、6月1日～9月30日の期間での募集開始。 ○各種媒体（フォトコンライフ、フォトライフ四季、旅行読売、FMラジオ、HP）での告知を実施。 ○9月30日募集締め切り、最終的に2,230枚（426名）の応募実績。 ○10月20日に写真家による審査会を開催、53作品の入賞を決定。 ○上位入賞作品を使用したカレンダーを12,000部作成、各自治体等及びエコプロダクツ会場にて配布。 ○3月に福祉施設へ写真寄贈。

3 自治に関する普及啓発（3号事業）

事業名	実施日（発行日）	実施場所	規模
調査研究結果発表シンポジウム 「多摩地域の空き家を考える ～ 空き家って？ どうなる？ どうする？ ～」	H26.7.24	府中 グリーンプラザ	約330名
出張フォーラム	H26.7.2	東京自治会館	約50名
	H26.7.9	西東京市	約20名
	H26.7.10	清瀬市	約5名
	H26.7.10	清瀬市	約20名
	H26.9.25	東大和市	約5名
	H26.10.22	東京自治会館	約50名
	H26.11.11	調布市	約30名
機関紙「ぐるり39」の発行（4月～3月）	毎月発行	—	各15,500部
情報提供誌「ニュース・レター」の発行（7月、11月、2月）	3回発行	—	各5,000部

4 多摩交流基金の造成、管理及び運用等（4号事業） 【多摩交流センター事業】

事業名		実施日（発行日）	実施場所	規模
交流の場	会議室の提供（3会議室 登録団体128団体）	H26.4～27.3	多摩交流センター	延べ1,982回
助成・共催等事業	広域的市民ネットワーク活動助成（19事業）	H26.4～27.3	多摩地域各市町村	9,402人
	西多摩地域振興事業活動助成（6事業）	H26.4～27.3	檜原村・奥多摩町	6,799人
	広域的市民ネットワーク活動支援（4事業）	H26.4～27.3	多摩地域各市町村	2,631人
	TAMA市民塾（36講座）	H26.4～27.3	多摩交流センター他	延べ7,610人
	「多摩発・遠隔生涯学習講座」 全12回	H26.4～27.3	多摩交流センター他	500人及びインターネット配信
	多摩の歴史講座「武蔵野台地と水」（全5回）	H26.9～11	国分寺労政会館他	延べ500人
	第22回TAMAとことん討論会（共催）	H27.3.14	多摩市アウラホール	100人
事業（20周年記念） 情報発信事業	記念誌「多摩交流センター20年のあゆみ」の発行	H27.3.15	—	1,000部
	体験型イベント（ガイドウォーク・2コース）の実施	H26.10.18、10.28	東久留米市他	100人
	登録団体の活動紹介の場の提供	H26.7～27.3	多摩交流センター	21団体

Ⅲ 理事会・評議員会等

1 理事会

○平成26年度第1回理事会（持ち回り開催）

（1） 決議日

平成26年5月9日（金）

（2） 議 案

議案第1号 平成25年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業報告の件

議案第2号 平成25年度公益財団法人東京市町村自治調査会収支決算報告の件

議案第3号 平成26年度第1回定時評議員会の招集の件

○平成26年度第2回理事会

（1） 期 日

平成26年5月26日（月）

（2） 場 所

東京自治会館 第8会議室

（3） 議 案

議案第1号 公益財団法人東京市町村自治調査会評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦の件

議案第2号 公益財団法人東京市町村自治調査会理事の辞任に伴う後任候補者の推薦の件

（4） 報 告

報告第1号 平成25年度公益財団法人東京市町村自治調査会の事業報告について

報告第2号 平成25年度公益財団法人東京市町村自治調査会の収支決算報告について

報告第3号 公益財団法人東京市町村自治調査会の理事長、副理事長及び常任理事の職務執行状況について

報告第4号 平成25年度公益財団法人東京市町村自治調査会資金運用実績について

報告第5号 平成25年度公益財団法人東京市町村自治調査会後援名義等承認について

報告第6号 平成25年度調査研究について

○平成26年度第3回理事会（持ち回り開催）

（1） 決議日

平成27年2月12日（木）

（2） 議 案

議案第1号 平成26年度第2回評議員会の招集の件

○平成26年度第4回理事会

（1） 期 日

平成27年2月25日（水）

（2） 場 所

東京自治会館 第8会議室

（3） 議 案

議案第1号 公益財団法人東京市町村自治調査会評議員の辞任に伴う後任候補者の推薦の件

議案第2号 平成27年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業計画の件

議案第3号 平成27年度公益財団法人東京市町村自治調査会収支予算の件

議案第4号 公益財団法人東京市町村自治調査会諸規則の改正の件

（1） 役員及び評議員の報酬及び費用弁償規則の一部改正

（2） 事務局規則の一部改正

（3） 給与規則の一部改正

（4） 旅費規則の一部改正

（4） 報 告

報告第1号 理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況について